

# 企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 10 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX グループは、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業への、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする、生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上を図っております。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、航空機材、客室用品、客室装着品、制服及びクリーニング、機内免税品、産業機材	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	食品、酒・ワイン類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマースを含む）	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. JALUX EUROPE Ltd.
顧客サービス事業	空港内売店・喫茶の運営、保険取扱い及びライフデザインビジネス、建物及び付属施設等の施設管理（保守・警備）、不動産売買・賃貸・仲介及び資産活用事業、印刷及びメディア関連	㈱JALUX エアポート JAL/DFS（ジャル・ディー・エフ・エス）デューティーフリーショップ パーズ㈱

## (1) 航空関連事業

航空会社を対象とした中古航空機・航空機部品・空港用地上機材・機内サービス品・制服等の販売及び調達業務受託や、訓練機のリース事業、クリーニング事業、給食用冷蔵加熱カートの販売及び学校やホテル向け制服販売等を行っています。

また、JAL 機内で販売される免税品は当社が供給しております。平成 12 年 7 月からは JAL の航空機や航空燃料の購入に関する調達業務も当社が受託しております。

## (2) 生活関連事業

デパートなどを対象とした贈答食品の企画販売、航空会社向けの機内食用冷凍食品販売、自社開発ブランド商品「デスクイシリーズ（うどん、ラーメン、カレー等）」の販売、航空会社やホテル・酒販店等向けワイン販売、生鮮食品（農水産物）や花卉の輸入販売、雑貨・販促品の販売、デパートや宝飾専門店等を対象とした宝飾事業等を行っています。

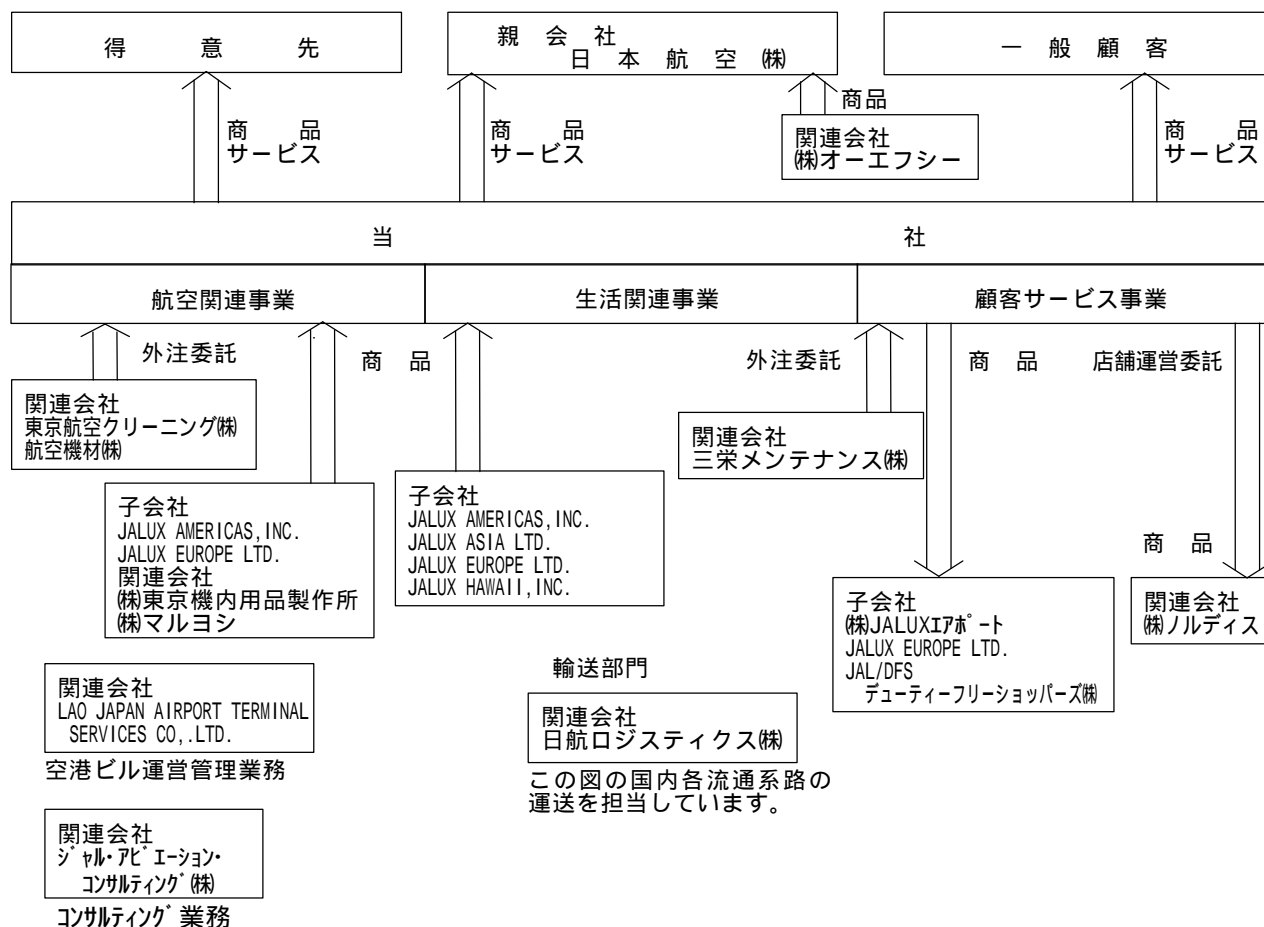
また、雑貨・食品については、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」などのカタログ通販及び当社ホームページ「JALUX web」内の「JALUX Shopping」による e-コマース等により、一般消費者を対象とした通販事業を行っています。

## (3) 顧客サービス事業

印刷物、印刷用紙・OA サプライ品の販売や保険取扱い及びライフデザインビジネス、不動産・施設管理事業における建物や付属施設等の管理・保守・警備、不動産の売買や仲介、資産（土地）活用事業等を行っています。

また、国内主要空港にて、航空旅客を対象とした売店・喫茶「BLUE SKY」や免税店「JAL / DFS デューティーフリーショップパーズ」の展開を行っています。海外ではギフトショップ「JAL PLAZA いざりす屋」（ロンドン）等を経営しています。

事業の系統図は次の通りです。



子会社及び関連会社は次の通りです。

**連結子会社**

- JALUX EUROPE LTD.
- JALUX AMERICAS, INC.
- JALUX ASIA LTD.
- JAL/DFSデューティーフリーショップ(株)
- (株)JALUXエアポート

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 人材派遣業

**非連結子会社**

- JALUX HAWAII, INC.

- 貿易業

**関連会社**

- 東京航空クリーニング(株)
- (株)東京機内用品製作所
- (株)マルヨシ
- 日航ロジスティクス(株)
- 三栄メンテナンス(株)
- 航空機材(株)
- (株)ノルディス
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
- 航空機用機器の部品修理及び加工
- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

は持分法適用会社

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>親会社</b>					
(株)日本航空システム (注) 2, 3, 4	東京都 品川区	100,000,000	航空運輸業	0 (59.1)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
日本航空(株) (注) 2, 3, 4	東京都 品川区	188,550,335	航空運輸業	58.7 (0.4)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
<b>連結子会社</b>					
JALUX EUROPE LTD.	英国 ロンドン	STG £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 5	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
JAL/DFSデューティー フリーショップス(株)	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
<b>持分法適用関連会社</b>					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機 内及び乗員等繊維類のクリーニング 業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
日航ロジスティクス(株)	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合です。
4. 日本航空(株)は、平成 14 年 10 月 2 日付にて(株)日本エアシステムと共同で、株式移転による完全持株会社である「(株)日本航空システム」を設立したことにより、(株)日本航空システムも当社の親会社に該当することになりました。
5. 特定子会社に該当します。

# 経営方針

## (a) 経営の基本方針

### ・企業理念

#### 「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質なサービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

### ・企業文化

#### 「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

### ・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：常にお客様の満足を考え、喜んでいただくために日々努力し、真に信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指してまいります。
2. 株主重視：正確でタイムリーな情報の公開と説明により、株主の皆様との長期的な関係を構築し、あわせて安定的な利益還元を図ってまいります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の「幸せづくりのパートナー」として、雇用と生涯賃金の確保に努め、働きがいのある環境をつくってまいります。
4. 社会的責任の自覚：良き企業市民として、積極的に社会的責任を果たすとともに、環境・資源の保護に努め、社会から信用・信頼される企業を目指してまいります。

## (b) 利益分配に関する基本方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を経営理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の分配につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配当については、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当を実施し、翌12年3月期には前年並みの成績を上げ得た事と期中の株式併合を考慮して、一株当たり12円の配当を実施し、続く平成13年3月期には、引続き前年並みの業績を上げ得た事と商号を新たに「JALUX」と変更したことから、これを記念配当として2円加え一株14円の配当を実施いたしました。また、平成14年3月期の利益処分においては、厳しい状況下にあっても一定の利益水準を確保できたことから前期に引続き一株当たり12円の配当を実施するとともに、東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した、記念配当を3円加え一株当たり15円の配当を実施いたしました。

平成15年3月期の利益処分につきましては、一層の混迷が続く経済情勢下にあってもグループ一丸となった経営努力が結実し、一定の利益水準を確保できたこと、更には上場企業としての社会的使命を果たすため、昨年より1円の増配となる一株当たり16円の配当を実施いたしました。

今後とも更なる経営努力を進め、引続き安定した配当を継続し株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質並びに経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

### (c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフトなど、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

### (d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、以下の事項を経営目標に掲げます。

- 顧客満足度の向上  
「常にお客様の視点で考え、専門知識とノウハウをもって最適な商品・サービスを提供する」
- 企業価値の向上  
「事業の成長と利益の拡大及び企業体質の改善をすすめ企業価値の向上を図る」
- 成長の継続  
「資本の増強と、ノウハウ、ナレッジの獲得により、継続的な成長を図る」

中期的には、以下を経営戦略として各事業の営業施策に取組み、目標の達成を目指します。

- B2C事業の強化（信頼性や販売チャネルの強みを最大限に活かしたB2C事業の強化）
- B2B事業の強化（商品開発力等、市場競争力の向上及びBPO事業の強化）
- マーケティング力の強化（全社的マーケティング体制、品質競争力、ブランド戦略等の強化）
- 経営資源の再配分（成長分野への資源の重点配分等による事業ポートフォリオの最適化）
- 優良投資の促進（成長分野及び既存事業とのシナジーが望める分野への積極投資）
- 海外事業の強化（各拠点基幹事業の確立と、中国ビジネス及び空港コンサルビジネスの拡大）
- グループ経営の強化（連携強化と戦略的ビジネスの推進によるグループ収益基盤の強化）
- 新規事業（中長期的収益力拡大のための新規事業への積極的挑戦と既存事業の戦略的変革）

### (e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化を図るため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、IR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

#### 「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行なう最高機関として、社外取締役2名を含む取締役14名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

### 「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行を図る機関とし、常勤取締役11名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

### 「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しております。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置づけております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下の通りです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上火災保険）の各専務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社（日本航空システム・日本航空）との間で調達業務の受委託等の取引関係があり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役2名は、これら取引先の専務取締役、常勤監査役をいたしております。

#### (f) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

##### (1) JAL（日本航空㈱）との取引関係

当社はJALの連結子会社（間接所有を含め当社の議決権の59.1%を所有）であります。

平成15年3月期における取引関係は次の通りです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	日本航空㈱	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	転籍 6 兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	16,559,530	売掛金	2,889,021
								商品仕入	1,351,444	買掛金	163,581

##### (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

# 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

### 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、国際情勢の緊迫化、個人消費の低調等、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢の下、JALUXグループは役社員一丸となって、マーケティング力や品質管理の総点検を行い、一層の利益管理に努めるとともに、個々の事業の収益性と事業間の横断的なシナジーの向上に努め、目標利益の確保に努めてまいりました。

一方、主要顧客であるJAL（日本航空株）の調達物品の取引について、前期までは原則としてJALUXからJALへの販売による「売買」形態をとっておりましたが、当連結会計年度より一部取引を除き「業務受託」方式に改めました。即ち、JALUXがJALの調達業務を受託し、業務受託料を収受のうえ、それを売上高として計上する形態に変更となりました。（この形態の取引においては、JALUXは物品の仕入計上を行わないため、売上原価は発生せず、売上総利益率は100%となります。）

この結果、当連結会計年度の業績は、**売上高**は86,867百万円（前期比95.7% 3,934百万円の減少）となりましたが、売上原価の減少、収益性の高い事業への傾注、販売費及び一般管理費の抑制などにより**営業利益**は1,836百万円（同131.7% 441百万円増加）と、前期を大幅に上回る業績を上げることが出来ました。

これに営業外損益を加味した、**経常利益**は1,975百万円（同123.6% 376百万円増加）特別損益、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した**当期純利益**は1,032百万円（同150.4% 346百万円増加）となりました。

### 当期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

#### 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、JAL向け資材取引が売買形態から業務受託方式へ変更となったことに伴い売上高は前期を下回りましたが、同調達業務のほか、中古航空機、空港用特殊車両、航空機用エンジン、その他部品の販売等も順調に推移し、営業利益では前期を大幅に上回る実績をおさめました。

航空客室関連では、同様に、JAL客室用品類や制服等の繊維用品などの取引が業務受託方式となったことに伴い、売上高は前期を下回りましたが、同調達業務のほか、機内販売品（免税品）も順調に推移し、営業利益では前期を大幅に上回る実績をおさめました。

また、米国子会社（JALUX AMERICAS, INC.）においても、カリフォルニア州で展開する訓練機リースビジネスが堅調に推移してまいりました。

これらの結果、**売上高**は25,718百万円（前期比95.8%）となりましたが、**営業利益**は前期を大幅に上回る1,356百万円（同137.3%）となりました。

#### 生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、ポル・ロジェ社シャンパンの輸入販売開始や、JALUXオリジナル食品「デスカイシリーズ」、「選べるギフト」(1)などの伸長により、売上高は前期を上回りましたが、産地直送品の取扱い減少等による利益率の低下により、営業利益は若干前期を下回りました。

雑貨関連では、カタログ通販の「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」や、WEBモール「JALUX web (JALUX Shopping)」などの、B2Cダイレクトチャネルは増収となりましたが、開発経費の増加や消費冷え込みによる卸販売の減収等により、売上高及び営業利益ともに前期を下回

りました。

なお、平成 14 年 4 月の組織改正にて、営業効率向上のため、主に生活関連事業を営む国内営業支店を廃止のうえ、その事業を本社各事業本部に統合いたしました。これに伴い、従来、生活関連事業として計上していた業績のうち、一部が当期において航空関連及び顧客サービス事業に計上されることとなりました。

これらの結果、**売上高**は 25,658 百万円（前期比 81.8%）、**営業利益** 247 百万円（同 38.8%）となりました。

- 1 デパートなどで販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品（食品）の中から希望の商品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、一流デパートや大手コンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

#### 顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、印刷・メディア事業において JAL 時刻表などに関する取引が業務受託方式となったことに伴い、売上高は前期を若干下回りましたが、その他、保険、不動産ともに順調に推移し、営業利益では前期を大幅に上回る実績をおさめました。

空港店舗「BLUE SKY」では、商品開発やサービスの強化・向上などを推進するとともに、不採算店舗の閉鎖により利益率の向上をはかり、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

更に、成田空港免税店「JAL/DFS デューティーフリーショッパーズ」でも、化粧品の品揃えを一層拡充するなど、消費トレンドに即応した商品・ブランド構成や、インターネット予約販売の充実などにより、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、**売上高**は 36,317 百万円（前期比 108.6%）、**営業利益** 2,466 百万円（同 126.2%）と前期を上回る実績となりました。

#### 次期の業績見通し

特に次期の前半においては、消費を取り巻く環境や航空旅客動向における厳しい状況が予測されますが、安定基盤である航空関連事業において業務受託料収入等による着実な利益を確保するとともに、引き続き生活関連及び顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」の強化をはかり、B2C ダイレクトチャネルである店舗、カタログ、WEB モールの充実と、チャネル間シナジーの向上を推進してまいります。

また、幅広い事業領域とマーケットを有する、JALUXのポートフォリオ経営のアドバンテージを活かし、厳しい環境下においても、その環境への柔軟な対応と、適切かつ効率的な資源配分等により、収益性の向上をはかってまいります。

さらに、新中期経営計画の下、営業支援システムの構築等による全社的なマーケティング体制の強化を推進するとともに、競争力ある新たなビジネスモデルを構築すべく、有効と判断される施策については、随時、迅速に着手し、利益率の向上をはかってまいります。

一方、「信頼と安心をお届けしたい」のポリシーの下、引き続き「品質競争力」を強化し、目標の着実な達成に向けて尽力するとともに、引き続き、法令、諸規定、倫理、企業理念にかかわるコンプライアンス体制の充実にも取り組んでまいります。

以上により、次期の業績につきましては、以下の通り予想しております。

・売上高	85,168 百万円（前期比 98%）
・経常利益	1,996 百万円（ " 101%）
・当期純利益	1,035 百万円（ " 100%）



## (b) 財政状態

### 当期の概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、厳しい経営環境の下、引き続き企業財務体質強化を果たすべく有利子負債の圧縮（775 百万円）に努めつつも、株主還元の見地から記念配当を含む配当金の支払（219 百万円）を実施してまいりました。また、米国子会社では新たな固定資産投資（航空関連事業におけるリース航空機（訓練機）の取得）を行いました。

こうした中、以下に記載の通り、JAL（日本航空㈱）との取引形態変更に伴い同社に対する債権の流動化プランが終了した事により、営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度より 2,083 百万円減少の 262 百万円となりました。

これらの原資には長期差入保証金の返還等、投資の回収に伴う投資活動の結果得られた資金 285 百万円を充当する一方、長期の借入れにより資金を調達いたしました。

この結果、当連結会計期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 444 百万円減少し、3,523 百万円（前期末比 88.8%）となりました。

当連結会計期における各キャッシュ・フローの内容及び前期との比較につきましては以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は 520 百万円増加の 2,052 百万円（前期比 134.0%）となりましたが、主として売上債権の増加に伴う資金の減少 1,063 百万円があったことから、営業活動の結果生み出した資金は、前期より 2,083 百万円減少の 262 百万円となりました。

これは、当期より JAL との取引が、売買形態から業務委託方式変更になったことによるものであります。（連 7 ページ参照）

通常は、営業債権・仕入債務はほぼ同額で減少することになりますが、この取引形態の変更による営業債権の減少に伴う資金の増加と、上記の仕入債務の減少に伴う資金の減少金額はバランスを欠くものとなりました。この要因は、従来行っていた債権流動化プラン、つまり、JAL に対する営業債権を債権譲渡（売却）し早期資金化するプランも、取引形態の変更と同時に終了することとなったためです。即ち、このプランにより、通常は当期に回収されるべき資金は既に前期中に回収されていることから、結果として当期のみに注目すれば、仕入債務の減少に伴う資金の流出のみが生じたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年に比べ 937 百万円増加し 1,146 百万円（前期比 548.3%）となりました。これは空港免税店の長期差入保証金の返還 285 百万円（同 46.3%）による投資資金回収がなされた一方で、主として有形固定資産の取得による支出 1,459 百万円（同 401.1%）によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,638 百万円増加し 442 百万円（前期は 1,196 百万円の資金使用）となりました。これは主に長期借入れ金の返済 725 百万円を行う一方、今期に新たに固定資産の取得による 1,439 百万円の長期借入れを行ったことによるものです。

## 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加とともに、前述のJAL債権流動化終了に伴う影響が解消されることから、次期は改善される見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、米国子会社（JALUX AMERICAS, INC.）における固定資産（リース用航空機・シミュレーター設備）の取得のため6億円程度の資金流失を予定しており、固定資産投資額が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産購入資金調達のため、借入金が増加する見込みです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率（％）	21.5	23.2	27.0	28.4
時価ベースの自己資本比率（％）			19.7	23.3
債務償還年数（年）	9.5	6.7	3.0	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	349.4	496.8	1,091.3	132.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,133,641		3,546,966		
2. 受取手形及び売掛金	4	10,109,589		11,007,332		
3. たな卸資産		5,575,232		5,181,334		
4. 繰延税金資産		263,414		288,838		
5. その他		1,545,675		1,786,323		
貸倒引当金		23,979		26,792		
流動資産合計		21,603,573	67.5	21,784,003	66.7	180,429
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	4,886,528		4,864,499		
減価償却累計額		2,168,809	2,717,719	2,205,665	2,658,833	
(2) 機械装置及び運搬具		798,212		650,243		
減価償却累計額		596,948	201,264	512,779	137,463	
(3) 航空機	2	4,183,941		3,852,024		
減価償却累計額		3,878,320	305,621	2,874,033	977,990	
(4) その他		561,271		607,854		
減価償却累計額		393,596	167,674	408,588	199,265	
(5) 土地	2		468,304		562,144	
(6) 建設仮勘定			11,042		32,603	
有形固定資産合計		3,871,626	12.1	4,568,302	14.0	696,675
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		383,158		437,259		
(2) その他		50,816		44,765		
無形固定資産合計		433,975	1.4	482,024	1.5	48,049

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,048,839		2,076,712		
(2) 長期貸付金		1,171,145		1,091,441		
(3) 長期差入保証金		2,237,662		2,028,640		
(4) 繰延税金資産		123,680		212,902		
(5) その他		672,572		566,697		
貸倒引当金		190,620		153,863		
投資その他の資産合計		6,063,280	19.0	5,822,531	17.8	
固定資産合計		10,368,882	32.5	10,872,858	33.3	503,975
繰延資産						
1. 社債発行差金		481		237		
繰延資産合計		481	0.0	237	0.0	244
資産合計		31,972,938	100.0	32,657,099	100.0	684,160
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	10,944,942		10,004,261		
2. 短期借入金	2	2,623,449		2,896,394		
3. 未払法人税等		432,641		604,863		
4. 一年以内償還社債	2	-		350,000		
5. 未払費用		1,850,059		1,702,868		
6. その他		1,921,288		2,213,453		
流動負債合計		17,772,382	55.5	17,771,841	54.4	541
固定負債						
1. 社債	2	350,000		-		
2. 長期借入金	2	4,164,515		4,448,890		
3. 退職給付引当金		16,227		109,095		
4. 役員退職慰労引当金		156,025		136,306		
5. 繰延税金負債		54,363		-		
6. その他		374,887		352,224		
固定負債合計		5,116,018	16.0	5,046,516	15.5	69,502
負債合計		22,888,401	71.5	22,818,358	69.9	70,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(少数株主持分)								
少数株主持分		465,763	1.5	557,391	1.7	91,628		
(資本の部)								
資本金		2,558,550	8.0	-	-			
資本準備金		661,250	2.1	-	-			
連結剰余金		5,309,269	16.6	-	-			
その他有価証券評 価差額金		3,632	0.0	-	-			
為替換算調整勘定		86,606	0.3	-	-			
自己株式		535	0.0	-	-			
資本合計		8,618,773	27.0	-	-			
資本金	5	-	-	2,558,550	7.8			
資本剰余金		-	-	661,250	2.0			
利益剰余金		-	-	6,148,284	18.8			
その他有価証券評 価差額金		-	-	11,034	0.0			
為替換算調整勘定		-	-	70,852	0.2			
自己株式	6	-	-	4,847	0.0			
資本合計		-	-	9,281,349	28.4			
負債、少数株主持 分及び資本合計		31,972,938	100.0	32,657,099	100.0	684,160		

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			90,801,521	100.0		86,867,003	100.0	3,934,517
売上原価			72,445,963	79.8		67,402,869	77.6	5,043,094
売上総利益			18,355,557	20.2		19,464,134	22.4	1,108,576
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,097,804			987,877			
2. 給料及び手当		6,383,379			6,565,117			
3. 退職給付費用		231,663			243,594			
4. 賃借料		3,574,728			3,881,302			
5. 減価償却費		309,720			350,868			
6. 役員退職慰労引 当金繰入額		31,218			51,728			
7. その他		5,332,428	16,960,943	18.7	5,547,299	17,627,788	20.3	666,844
営業利益			1,394,614	1.5		1,836,346	2.1	441,732
営業外収益								
1. 受取利息		19,380			14,233			
2. 受取配当金		33,342			44,178			
3. 為替差益		72,756			43,490			
4. 持分法による投資利益		76,215			85,374			
5. その他		132,129	333,824	0.4	107,581	294,858	0.3	38,966
営業外費用								
1. 支払利息		107,504			94,175			
2. 金利スワップ評価損		-			16,124			
3. その他		21,775	129,280	0.1	45,035	155,336	0.1	26,056
経常利益			1,599,158	1.8		1,975,868	2.3	376,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	9,998			196,849			
2. 貸倒引当金戻入額		14,577			-			
3. その他	2	2,773	27,349	0.0	1,446	198,295	0.2	170,946
特別損失								
1. 固定資産処分損	3	68,839			23,734			
2. 関係会社株式評価損		19,999			-			
3. 投資有価証券評価損		1,659			12,750			
4. 特別退職金		-			77,554			
5. その他		3,949	94,447	0.1	7,868	121,906	0.1	27,459
税金等調整前当 期純利益			1,532,061	1.7		2,052,257	2.4	520,196
法人税、住民税 及び事業税		878,648			1,048,840			
法人税等調整額		124,280	754,368	0.8	159,619	889,221	1.0	134,852
少数株主利益(控除)			90,909	0.1		130,036	0.2	39,127
当期純利益			686,783	0.8		1,032,999	1.2	346,215
連結剰余金期首残高			4,792,435			-		
連結剰余金減少高								
1. 配当金		161,000			-			
2. 役員賞与		8,950	169,950		-	-		
連結剰余金期末残高			5,309,269			-		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-	-	661,250	661,250	
資本剰余金期末残高			-		661,250	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-	-	5,309,269	5,309,269	
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-		1,032,999	1,032,999	
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		183,735		
2. 役員賞与		-		10,250	193,985	
利益剰余金期末残高			-		6,148,284	



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,532,061	2,052,257	520,196
減価償却費		665,554	662,914	2,640
貸倒引当金の減少額		43,293	28,663	14,629
退職給付引当金の増加額		13,916	92,867	78,951
長期前払年金費用の減少額		34,470	-	34,470
受取利息及び受取配当金		52,722	58,411	5,689
支払利息		107,504	94,175	13,328
為替差損益		601	2,575	1,973
持分法による投資利益		76,215	85,374	9,158
有形固定資産除・売却損益		46,008	177,219	223,227
投資有価証券評価損		1,659	12,750	11,090
関係会社株式評価損		19,999	-	19,999
売上債権の増減額		977,838	1,063,729	2,041,568
棚卸資産の増減額		65,385	383,445	448,830
仕入債務の減少額		795,461	893,968	98,507
破産債権等の減少額		14,618	59,874	45,256
役員賞与の支払額		10,250	11,550	1,300
その他		898,761	123,421	775,340
小計		3,268,463	1,160,213	2,108,250
利息及び配当金の受取額		59,183	64,691	5,507
利息の支払額		111,105	90,570	20,535
法人税等の支払額		871,181	872,200	1,018
営業活動による キャッシュ・フロー		2,345,359	262,133	2,083,226

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		363,904	1,459,471	1,095,566
有形固定資産の売却による収入		9,998	197,040	187,042
無形固定資産等の取得による支出		197,810	215,521	17,711
有価証券・投資有価証券の取得による支出		403	51,116	50,713
有価証券・投資有価証券の売却による収入		11,873	61,256	49,382
貸付けによる支出		35,428	714,456	679,027
貸付金の回収による収入		8,633	716,141	707,507
定期預金の預入れによる支出		-	14,711	14,711
定期預金の払い戻しによる収入		-	160,000	160,000
長期差入保証金増加による支出		274,442	78,354	196,088
長期差入保証金減少による収入		616,766	285,443	331,322
その他		15,594	32,809	48,404
投資活動による キャッシュ・フロー		209,122	1,146,559	937,436

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,210,000	49,978	1,160,021
長期借入による収入		1,100,000	1,439,650	339,650
長期借入金の返済による支出		1,319,195	725,930	593,265
株式の発行による収入		423,000	-	423,000
配当金の支払額		161,000	183,735	22,735
少数株主への配当金の支払額		24,000	36,000	12,000
その他		5,281	1,753	3,528
財務活動による キャッシュ・フロー		1,196,476	442,252	1,638,729
現金及び現金同等物に係 る換算差額		55,555	1,991	57,547
現金及び現金同等物の増 減額		995,315	444,165	1,439,480
現金及び現金同等物の期 首残高		2,972,605	3,967,921	995,315
現金及び現金同等物の期 末残高		3,967,921	3,523,755	444,165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD. (旧 JAL TRADING U.K.LTD.)、JALUX AMERICAS, INC. (旧 JAL TRADING AMERICAS, INC.)、JALUX ASIA LTD. (旧 JAL TRADING ASIA CO.,LTD.)、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. (旧 JAL TRADING HAWAII, INC.) 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アピエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アピエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法によっています。          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの……主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法によっています。</p> <p>ハ. 棚卸資産          (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)          ……主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製……移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産……個別法による原価法によっています。</p> <p>(二) 貯蔵品 ……最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ……リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法 (150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法) を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. 棚卸資産          (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)          ……同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製 ……同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産 ……同左</p> <p>(二) 貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ロ．上記以外の有形固定資産 ……提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他の有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>ロ．上記以外の有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当 ……役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当 ……同左 金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,208,577千円です。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「賞与引当金」は、当連結会計年度より「未払従業員賞与」の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)にもとづき、「未払費用」(当連結会計年度 469,688千円)に含めて表示しています。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年2月27日付の有償一般募集による新株式発行750,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっています。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成14年2月27日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額27百万円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ27百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,726,883	1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,798,997
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
建物及び構築物 2,145,929	建物及び構築物 1,877,419
土地 174,245	土地 174,245
航空機	航空機 879,412
計 2,320,175	計 2,931,077
上記の資産を、 (千円)	上記の資産を、 (千円)
短期借入金 1,600,000	一年以内償還社債 350,000
社債 350,000	長期借入金 2,563,265
長期借入金 2,200,745	計 2,913,265
計 4,150,745	の担保に供しています。
の担保に供しています。	一年以内に返済予定の長期借入金 499,875千円
一年以内に返済予定の長期借入金 384,730千円	を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以
を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以	内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に
内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に	含めて表示しています。
含めて表示しています。	3. 保証債務 (千円)
3. 保証債務 (千円)	(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証
(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証	11,362
15,375	4. .
4. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理につい	
ては、手形交換日をもって決済処理をしています。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日	
であったため、次の連結会計年度末日満期手形が	
連結会計年度末残高に含まれています。	
(千円)	
受取手形 134,988	
支払手形 2,949	
5. .	5.   当社の発行済株式総数は、普通株式
	12,250,000株です。
6. .	6.   連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び
	関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式
	10,855株です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)	1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)
航空機 9,566	航空機 196,052
その他有形固定資産 431	その他有形固定資産 796
計 9,998	計 196,849
2. 特別利益のその他の内容は、次の通りです。 (千円)	2. 特別利益のその他の内容は、次の通りです。 (千円)
投資有価証券売却益 2,773	投資有価証券売却益 1,446
3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)	3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)
建物及び構築物 57,938	建物及び構築物 19,665
その他有形固定資産 5,533	その他有形固定資産 4,069
ソフトウェア 5,367	ソフトウェア
計 68,839	計 23,734

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,133,641	現金及び預金勘定 3,546,966
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,711
短期借入金のうち当座借越 719	短期借入金のうち当座借越 3,498
現金及び現金同等物 3,967,921	現金及び現金同等物 3,523,755

## (リース取引関係)

## (借手側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	656,772	441,451	215,320	有形固定資産 その他	674,382	551,092	123,290
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	13,164	19,398	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	19,676	12,886
合計	689,335	454,615	234,719	合計	706,945	570,769	136,176
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 125,986				1年以内 79,718			
1年超 129,606				1年超 62,640			
合計 255,592				合計 142,358			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 152,754				支払リース料 133,781			
減価償却費相当額 140,459				減価償却費相当額 122,252			
支払利息相当額 11,702				支払利息相当額 7,411			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 25,627				1年以内 27,448			
1年超 171,613				1年超 156,493			
合計 197,241				合計 183,942			

## (貸手側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(千円)	未経過リース料	(千円)
1年以内	564,254	1年以内	585,177
1年超	2,682,827	1年超	2,918,403
合計	3,247,081	合計	3,503,580

## (転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
未経過受取リース料期末残高	(千円)	未経過受取リース料期末残高	(千円)
1年以内	132,120	1年以内	62,984
1年超	91,838	1年超	87,430
合計	223,958	合計	150,414
未経過支払リース料期末残高	(千円)	未経過支払リース料期末残高	(千円)
1年以内	129,703	1年以内	61,569
1年超	89,734	1年超	85,568
合計	219,437	合計	147,137

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	13,059	39,956	26,897	13,263	29,630	16,367
	(2)債券						
	国債・地方債等	7,162	9,522	2,360	7,162	9,298	2,136
	社債	10,060	11,000	940	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	30,281	60,479	30,198	20,425	38,928	18,503
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	24,638	15,674	8,964	24,434	11,261	13,173
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	3,786	2,890	896	3,788	2,178	1,610
	小計	28,424	18,564	9,860	28,223	13,439	14,784
	合計	58,705	79,044	20,338	48,648	52,368	3,719

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,873	2,773	-	1,446	1,446	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	229,981	221,904
(2)非上場外国債券	12,930	3,442

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	7,500	-	-	7,500	-	-
(2)社債	-	22,930	-	-	-	3,442	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	2,890	-	-	-	-	2,178	-
合計	-	25,821	7,500	-	-	10,942	2,178	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,309,682	2,327,321
(2)年金資産(千円)	2,026,923	1,904,947
(3)退職給付引当金(千円)	16,227	109,095
差引(1)+(2)+(3) (千円)	266,531	313,277
(差引分内訳)		
(5)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	211,432	140,955
(6)未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	55,099	172,322
(5)+(6) (千円)	266,531	313,277

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	125,277	124,604
(2)利息費用(千円)	69,051	68,142
(3)期待運用収益(千円)	51,051	50,227
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	70,477	70,477
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,962	13,804
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	220,717	226,801

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	3.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )																																																																																							
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 ( 単位 : 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145,336</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">34,885</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">70,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,356</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,553</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却認容額</td><td style="text-align: right;">62,172</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">91,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">332,731</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,414</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,680</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,363</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 ( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.24</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	145,336	その他投資評価減否認	34,885	未実現利益消去	70,973	役員退職慰労引当金否認	65,356	未払事業税否認	35,749	貸倒引当金否認	71,675	その他	87,576	繰延税金資産 計	511,553	繰延税金負債		固定資産加速度償却認容額	62,172	連結子会社留保利益	91,381	その他	25,268	繰延税金負債 計	178,821	繰延税金資産の純額	332,731	流動資産	繰延税金資産	263,414	固定資産	繰延税金資産	123,680	固定負債	繰延税金負債	54,363	法定実効税率	42.05	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	その他	1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 ( 単位 : 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,306</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">60,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">59,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,591</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,645</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">56,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">501,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,838</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,902</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">差額が僅少のため記載を省略しています。</p> <p>3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%、当事業年度流動区分は42.05%、固定部分については、40.49%です。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額が24,609千円増加し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しています。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	177,980	貸倒引当金繰入限度超過額	61,306	未実現利益消去	60,135	役員退職慰労引当金否認	55,134	未払事業税否認	59,532	退職給付引当金限度超過額	44,109	その他	127,393	繰延税金資産 小計	585,591	評価性引当金	5,946	繰延税金資産 計	579,645	繰延税金負債		連結子会社留保利益	56,170	その他	21,734	繰延税金負債 計	77,905	繰延税金資産の純額	501,740	流動資産	繰延税金資産	288,838	固定資産	繰延税金資産	212,902
繰延税金資産																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	145,336																																																																																							
その他投資評価減否認	34,885																																																																																							
未実現利益消去	70,973																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	65,356																																																																																							
未払事業税否認	35,749																																																																																							
貸倒引当金否認	71,675																																																																																							
その他	87,576																																																																																							
繰延税金資産 計	511,553																																																																																							
繰延税金負債																																																																																								
固定資産加速度償却認容額	62,172																																																																																							
連結子会社留保利益	91,381																																																																																							
その他	25,268																																																																																							
繰延税金負債 計	178,821																																																																																							
繰延税金資産の純額	332,731																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	263,414																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	123,680																																																																																						
固定負債	繰延税金負債	54,363																																																																																						
法定実効税率	42.05																																																																																							
( 調整 )																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38																																																																																							
その他	1.81																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24																																																																																							
繰延税金資産																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	177,980																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	61,306																																																																																							
未実現利益消去	60,135																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	55,134																																																																																							
未払事業税否認	59,532																																																																																							
退職給付引当金限度超過額	44,109																																																																																							
その他	127,393																																																																																							
繰延税金資産 小計	585,591																																																																																							
評価性引当金	5,946																																																																																							
繰延税金資産 計	579,645																																																																																							
繰延税金負債																																																																																								
連結子会社留保利益	56,170																																																																																							
その他	21,734																																																																																							
繰延税金負債 計	77,905																																																																																							
繰延税金資産の純額	501,740																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	288,838																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	212,902																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,215,053	31,162,949	33,423,518	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	619,007	198,713	6,480	824,202	(824,202)	
計	26,834,061	31,361,663	33,429,998	91,625,723	(824,202)	90,801,521
営業費用	25,845,976	30,723,904	31,475,745	88,045,626	1,361,280	89,406,907
営業利益	988,084	637,758	1,954,253	3,580,097	(2,185,482)	1,394,614
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,237,083	8,203,650	9,599,691	27,040,425	4,932,512	31,972,938
減価償却費	369,922	50,133	184,365	604,420	61,134	665,554
資本的支出	245,297	65,151	241,113	551,562	71,967	623,530

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 .....航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 .....食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案、印刷並びにメディア関連

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,197,734千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,368,144千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	24,978,580	25,575,813	36,312,609	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	739,670	82,461	4,742	826,874	(826,874)	
計	25,718,251	25,658,275	36,317,352	87,693,878	(826,874)	86,867,003
営業費用	24,361,508	25,410,897	33,850,766	83,623,172	1,407,485	85,030,657
営業利益	1,356,743	247,377	2,466,586	4,070,706	(2,234,360)	1,836,346
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,726,191	7,335,800	10,591,959	27,653,951	5,003,147	32,657,099
減価償却費	330,858	69,066	183,286	583,211	79,703	662,914
資本的支出	931,857	133,967	518,842	1,584,668	95,067	1,679,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 .....航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 .....食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並にメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,284,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,472,550千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	88,180,632	1,127,695	1,493,193	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	83,131	4,587,053	2,505,724	7,175,909	(7,175,909)	
計	88,263,763	5,714,749	3,998,917	97,977,430	(7,175,909)	90,801,521
営業費用	86,979,774	5,593,895	4,006,394	96,580,064	(7,173,157)	89,406,907
営業利益	1,283,988	120,854	(7,477)	1,397,366	(2,752)	1,394,614
・資産	29,782,767	3,518,436	763,113	34,064,317	(2,091,379)	31,972,938

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 .....米国  
(2) その他の地域.....英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	84,335,906	1,240,302	1,290,794	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	125,397	5,237,016	1,749,497	7,111,910	(7,111,910)	
計	84,461,303	6,477,318	3,040,292	93,978,914	(7,111,910)	86,867,003
営業費用	82,678,178	6,356,929	3,119,346	92,154,454	(7,123,796)	85,030,657
営業利益	1,783,124	120,389	(79,053)	1,824,460	11,885	1,836,346
・資産	29,760,169	4,322,449	641,806	34,724,425	(2,067,326)	32,657,099

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 .....米国  
(2) その他の地域.....英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	客室用品、その他航空関連用品の納入	航空機部品、客室用品等の販売	22,045,640	売掛金	2,958,653
								商品仕入	1,330,789	買掛金	228,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機部品、客室用品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) 商品の購入等については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング(株)	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	334,000	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオーシャン航空(株)	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0 間接 -	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,101,810	売掛金	364,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グローバルビルディング(株)との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。

(2) 日本トランスオーシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空㈱	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	転籍 6 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,559,530	売掛金	2,889,021
								商品仕入	1,351,444	買掛金	163,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (2) その他取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング㈱	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	353,153	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0 間接 -	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,819,754	売掛金	372,387
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金先	運転・設備資金の借入	14,119,200	短期借入金	1,920,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング㈱との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
  - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 703.63円	1株当たり純資産額 757.02円
1株当たり当期純利益 59.38円	1株当たり当期純利益 83.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,032,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,549
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(9,549)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,023,449
期中平均株式数(千株)	-	12,239